

令和3年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	効果検証			事業 始期	事業 終期	A					所 管		
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等			総事業費	B						
									補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金	E 県費等		E 町債	F 一般財源
参考	本庁舎Web会議等環境整備事業	<p>①② Web形式による会議や講習会の開催頻度が増え、Web会議等に対応する環境を整備するため、庁舎の各会議室にプロジェクター及びスクリーンを設置する。</p> <p>③ 役場庁舎大会議室 プロジェクター 500千円×1台=500千円 スクリーン 200千円×1台=200千円 役場庁舎協議会室 プロジェクター 500千円×1台=500千円 スクリーン 200千円×1台=200千円</p> <p>④ 役場本庁舎</p>	役場本庁舎内の2会議室にWeb会議用のプロジェクター及びスクリーンを設置した。	<p>役場本庁舎会議室への機器の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大会議室 プロジェクター及びスクリーン 各1基 ○協議会室 プロジェクター及びスクリーン 各1基 	コロナ禍で対面式での打ち合わせが制限される中、Web会議による打ち合わせにより各事業の進捗が遅れないよう推進することができた。引き続き、積極的にWeb会議を利用するとともに、庁舎の情報機器と連携し、ペーパーレス化を推進していきたい。	R3.11	R4.1	1,375,000	1,375,000	-	1,300,000	-	-	75,000	総務課
1	小規模事業者応援給付金	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言により、売上が減少するなどの影響を受けている町内小規模事業者に対し、事業継続を支援する目的で、給付金(上限20万円)を交付した。</p> <p>給付金支援条件 (7) 町内に店舗、事務所を有している法人及び個人事業主 (8) 県又は町が独自に定めたガイドラインを実施していること。 (9) 指定した期間のいずれかの1月(以下「対象月」という)を比較して売上が前年又は前々年の同月比30%以上減少していること。ただし、起業後1年未満の場合若しくは、業態変化により単純比較できない場合は、対象月の直近3ヶ月の売上高の平均と比較した売上金額が30%以上減少していること。</p>	町内事業者の支給要件に該当となった52事業者に上限20万円を交付した。	<p>主な業種別交付事業者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 小売業 10件 製造業 7件 宿泊、飲食業 12件 	町内におけるコロナの影響による廃業した事業者なし。	R3.4	R4.2	693,000	693,000	-	500,000	-	-	193,000	産業観光課
2	飲食・販売・サービス業等新型コロナウイルス危機突破支援金	<p>新型ウイルスの感染拡大により、売上が減少するなど影響を受けている町内小規模事業者が「新しい生活様式」に適応し、サービス提供方法の改善、新規顧客開拓等自らの創意工夫により行う取り組みに必要な経費の一部を支援金として交付(10万円上限)した。</p>	町内事業者の支給要件に該当となった94事業者に交付した。	<p>主な業種別交付事業者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業 37件 生活関連サービス業、学習塾 14件 宿泊、飲食業 12件 小売業 10件 製造業 7件 建設業 4件 	町内におけるコロナの影響による廃業した事業者なし。	R3.4	R4.3	8,819,000	8,819,000	-	6,377,000	-	-	2,442,000	産業観光課
3	小規模事業者家賃支援	<p>新型ウイルス拡大により、売り上げが減少するなど影響を受けている小規模事業者の事業継続を支援する目的で、事業所及び店舗に係る3ヶ月分の家賃に係る経費の一部(2/3)を支援(10万円上限)を実施した。</p>	町内事業者の支給要件に該当となった9事業者に交付した。	<p>業種別交付事業者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活関連サービス業、学習塾 2件 宿泊、飲食業 5件 小売業 1件 医療・福祉 1件 	町内におけるコロナの影響による廃業した事業者なし。	R3.4	R4.1	840,000	840,000	-	500,000	-	-	340,000	産業観光課
4	観光関連事業販路開拓補助金	<p>新型コロナウイルスのまん延が長期化し、観光客等の減少により影響を受けた町内観光関連事業者(くだもの狩りなどの観光農業、飲食店等)に対する経営支援と経営モデル転換に向けた取り組みを支援する目的で、(一社)南信州まつかわ観光まちづくりセンターが観光関係団体と協議し、新企画商品の開発及び販売宣伝プロモーション等を実施する経費に対して補助金を実施した。</p>	コロナ禍においてもくだもの観光を推進するため、マイクロリズムを目的としたプロモーション(地元フリーペーパーや新聞・雑誌等へくだもの観光に関する情報を掲載)を実施するとともに、観光農園の事業継続を支援する目的でくだもの通信販売・広告宣伝等を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパー(雑誌)6件、約37万部掲載 ・新聞 4紙、約73万部掲載 ・ラジオ 3社(3回)放送 ・くだもの狩りチラシ印刷 8,300部 ・学校(3校)給食へのさくらんぼ提供 ・さくらんぼ通販販路内DM発送 2,500通 ・7177印刷・配布 年4回・24,000部 	<p>感染症拡大の5波・6波が発生し、果物観光へ影響があるなかで、マイクロリズムという新たな販路に対しプロモーションを実施し、販売支援に関する対策を講じることができた。</p> <p>コロナ禍で飲食店の利用客が減ってしまうなかで、新たな販路(サービス)であるテイクアウトサービスを提供することで、各店舗の情報発信や売上減を抑制し事業継続に寄与することができた。</p>	R3.4	R4.3	14,000,000	14,000,000	-	10,000,000	-	-	4,000,000	産業観光課
5	公共施設感染防止対策事業	<p>社会生活の維持に必要な役場庁舎等公共施設における感染拡大防止措置を図る目的で、来庁者用手指消毒液を設置並びに、施設内の効率的な換気を行うためサーキュレーターを設置し感染防止対策を実施した。</p>	全ての公共施設の出入口に来庁者用手指消毒液を設置し、庁舎内の換気対策としてサーキュレーターを設置した。	<p>公共施設における感染拡大防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 消毒用エタノール(27本×斗缶) サーキュレーター(6台) 	<p>役場庁舎内にサーキュレーターを数多く設置し換気したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。</p> <p>役場庁舎、支所、保育園、小中学校、社会教育施設での手指アルコール消毒の箇所を増やすことにより、感染防止につながった。</p>	R3.4	R4.2	426,246	426,246	-	400,000	-	-	26,246	総務課
6	議場近代化改修工事	<p>町議会における新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、議会運営の活性化及び効率化を図るため、タブレット端末を導入し議会のICT化を実施。また、老朽化した音響システムを更新し、引き続き、自宅等で議会を傍聴できるようCATVを通じ、議会中継の設備を更新した。</p>	CATVを通じ議会中継を行うため、音響施設等の更新と飛沫防止アクリル板を設置し、議場内の感染防止対策を講じた。また、議会のICT化を図るため、タブレット端末を導入し、ペーパーレス化を行った。	<p>タブレット端末配備 31台</p> <p>モニター・プロジェクター設置 4台</p> <p>音響システム更新 一式</p> <p>飛沫防止アクリル板 3台</p>	<p>CATVを経由し、議会中継を放送することで町政情報を多くの町民に発信する環境を構築することができた。また、タブレット端末を配備したことから、引き続き、議会のICT化を進める。</p>	R3.4	R4.3	21,957,980	21,957,980	-	20,000,000	-	-	1,957,980	総務課

令和3年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	事業の概要	効果検証			事業 始期	事業 終期	A						所 管	
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等			総事業費	B						
									補助対象事 業費	C 国庫補助 額	D 交付金	E 県費等	E 町債		F 一般財源
7	店舗リフォーム補助	新型コロナウイルス拡大により、売り上げが減少するなど影響を受けている店舗の支援を目的に、下記のいずれかに該当する者が実施する店舗の改修や改装、それに伴う備品や什器・機器類の購入に対しての支援（工事費等の30%（上限300千円））を行う。	申請があり適当であると認めた9件に補助した。	業種別交付事業者数 宿泊、飲食業 4件 専門技術サービス業 5件	感染症対策の徹底、新規顧客確保及び新たな事業展開に対する効果があった。	R3.4	R4.3	2,328,000	2,328,000	-	2,000,000	-	-	328,000	産業観光課
8	賑わい支援事業	コロナ禍における新たな情報発信ツールとして、商店街ポータルサイトを開設し、ホームページの設計及びデザイン等のシステム構築に要する費用に対し支援を実施した。	南信州松川町 あらい商店街ポータルサイト”つながらる商店街”を構築 https://tsunagaru-shotengai.com/	掲載店舗 50店舗 販促に関する研修会の実施 サイト内にてECサイトの構築 空き店舗情報の掲載	店舗情報や空き店舗情報、イベント情報等新たな情報発信の仕組みを構築することができた。 ECサイトでの販売等、新たな販売方法と買い物弱者対策への対応が可能となった。 課題として、本サイトを充実させるにはサイト運営者を選任する必要がある。	R3.6	R4.3	5,000,000	5,000,000	-	3,000,000	-	-	2,000,000	産業観光課
9	ワクチン接種会場（名子原体育館）及び相談窓口（役場本庁舎）駐車場区画整備	名子原体育館がワクチン接種会場として開設されることに伴い、体育館北側の空地を舗装化し駐車スペースの拡充を図り、拡充を行う駐車場スペースを含め全体の車両動線を検討し、駐車場のライン塗装を行いワクチン接種の接種会場の混雑解消のための環境を構築した。 また、ワクチン接種の予約及び相談窓口に来庁する者が増加傾向にあり、役場本庁舎の来庁者用駐車場幅が狭いことから、効率的に駐車ができず、待機する車両が発生し、車両事故が懸念されるため、駐車場のラインを塗装し直し、受付相談窓口である役場庁舎の環境改善を図った。	ワクチン接種会場の名子原体育館及びコロナ相談窓口の役場本庁舎の駐車場の区画線整備を実施した。	駐車スペースの区画整備箇所 コロナ相談窓口 役場本庁舎 1カ所 コロナワクチン接種会場 名子原体育館 1カ所	駐車場の区画整備により、車両誘導がスムーズにできたことにより車両事故等の発生件数0につながった。	R3.4	R3.8	1,771,000	1,771,000	-	1,000,000	-	-	771,000	総務課 産業観光課
10	子育て支援センター施設環境改善事業	子育て支援センターおひさまは、幼児を子育て中の親子が遊びながら交流を持てる場として、主に保育園入園前の乳幼児とその保護者が利用する施設である。感染防止対策として、三密を避けるため、利用者数の制限を行いながら、屋内の教室・遊戯室やグラウンドなど施設全体に分散し利用するように対応しており、分散先の屋内・屋外の遊具などの施設の環境を整備した。	屋内の教室・遊戯室やグラウンドなどにアクティビティを設置し、施設全体で分散し利用できる環境の整備を進めた。	屋内施設修繕 遮熱カーテン設置 屋外遊具整備工事 揺動系遊具 ・ブランコ 1基 ・スプリング遊具 2基 滑降系遊具 ・すべり台 1基 室内備品購入 巧技台 1セット	遮熱カーテンを設置したことで、屋内の温度調節が行えるようになり、十分な換気が可能となった。 遊具や巧技台を設置したことで、分散して遊ぶことができ、三密をさけることができた。	R3.4	R4.1	3,085,742	3,085,742	-	2,000,000	-	-	1,085,742	こども課
11	保育園施設環境改善事業	三密を避けるため、限られた施設内のスペース全体を活用し保育活動を行う必要があり、床や屋根の修繕、保育備品を屋外の倉庫に保管するなど保育活動を行う施設スペースを確保するための環境改善を実施した。また、園舎の定期的な換気のため網戸の修繕とエアコン稼働時の空気の循環能力を高めるため、クリーニングを実施し、感染防止対策を実施した。	園舎の修繕並びに必要な保育備品を整備し、網戸の修繕及びエアコンのクリーニングなどの園舎の空調換気設備の改修等を実施した。	屋内施設環境改善 上片桐保育園床修繕 〃 多目的ホール屋根修繕 大島保育園網戸修繕 福与保育園手洗い場自動水栓化 全園エアコンクリーニング（66台） 備品購入 プロジェクター 1台 スクリーン 4台 日除けテント 4張 屋外倉庫 1棟	屋内修繕事業については、危険回避や衛生管理のため利用制限していた箇所を修繕することで、有効的な保育環境となり、三密対策が確保できた。 備品購入については、密接防止のためプロジェクターを使い大画面を通すことでソーシャルディスタンスを確保することができ、また、屋外活動での日よけを確保することで活動の幅を広げることができた。	R3.4	R4.3	4,651,390	4,651,390	-	3,000,000	-	-	1,651,390	こども課
12	学校施設改修支援業務	学校内の感染防止対策として、家庭科の学習過程で感染対策として有効な殺菌庫を設置、体調不良の生徒の受け入れ体制の強化のため保健室のベッドの更新及び非接触型の自動水栓化の施設改修を行い感染対策を講じた。	学校施設内の備品の充実及び施設改修を実施した。	中央小学校 包丁・まな板殺菌庫 1台 北小学校 スチールベッド 2台 中央・北小学校、中学校 ﾀﾞｲｱﾓﾝﾄﾞ型体温測定ｶﾞﾗ 3台 北小学校施設改修 手洗い場自動水栓化 17箇所	学校内の感染防止対策として、家庭科の学習過程で感染対策として有効な殺菌庫を設置、体調不良の生徒の受け入れ体制の強化のため保健室のベッドの更新及び非接触型の自動水栓化の施設改修を行い感染対策を講じた。	R3.6	R3.12	1,175,240	1,175,240	-	780,000	-	-	395,240	こども課

令和3年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	事業の概要	効果検証			事業 始期	事業 終期	A						所 管	
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等			総事業費	B						
									補助対象事 業費	C 国庫補助 額	D 交付金	E 県費等	E 町債		F 一般財源
13	児童館施設環境改善事業	児童の健全な遊び場を確保するため、児童館の施設内の新型コロナウイルス感染予防措置を講じる。また、三密を避け、施設全体で児童館活動を行うため、エアコン未設置の部屋にエアコンを設置する。	児童の健全な遊び場を確保するため、児童館の施設内の新型コロナウイルス感染症予防措置を講じる。また、三密を避け、施設全体で児童館活動をおこなうため、エアコン未設置の部屋にエアコンを設置する。	感染対策資機材 マスク 659円 消毒液 42千円 消毒スタンド 1台 20千円 オート消毒ベンサー 7台 27千円 タブレット型体温測定カメラ 2台 299千円 飛沫防止アクリルパネル 13台 27千円 加湿器 3台 42千円 空間除菌装置 11台 46千円 ハンドソープ 2千円 発熱用冷却シート 3千円 施設設備 エアコン 1台 218千円	児童館の施設内の新型コロナウイルス感染症予防措置を講じることができた。エアコンを設置したことで、三密を避けて児童館活動をおこなうことができた。	R3.6	R3.12	677,692	677,692	-	300,000	-	-	377,692	こども課
14	教育相談室環境改善事業	①②教育相談室の新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、幼児・児童・生徒及び保護者が抱える様々な問題に対して対面での相談窓口の感染対策を行うとともに、リモートによる相談体制を構築する。 ③ 対面相談窓口分 飛沫防止アクリルパネル 18千円×3枚=54千円 リモート相談窓口開設分 液晶テレビ 80千円×1台=80千円 ミラキャスト 10千円×1台=10千円 ④ 教育相談室(中央公民館内)	教育相談室の新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、幼児・児童・生徒及び保護者が抱える様々な問題に対して対面での相談窓口の感染対策を行うとともに、リモートによる相談体制を構築する。	対面相談窓口分 飛沫防止アクリルパネル 2台 リモート相談窓口開設分 液晶テレビ 1台 ミラキャスト 1台	教育相談室の新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、幼児・児童・生徒及び保護者が抱える様々な問題に対して対面での相談窓口の感染対策を行うとともに、リモートによる相談体制を構築した。	R3.6	R3.7	19,800	19,800	-	10,000	-	-	9,800	こども課
15	室内温水プール施設環境整備事業	①② 施設入室時に、職員がハンドタイプの非接触型体温計により検温対応をしていたが、夏季の利用者が増加する繁忙期に対応するため、室内温水プールの出入りにタブレット型体温測定カメラを設置し、施設への入室時の検温体制を整え新型コロナウイルス感染症対策を講じる。 ③ 備品購入 タブレット型体温測定カメラ 250千円×2台=500千円 ④ 室内温水プール	利用者に対し、今まで職員がハンドタイプの体温計にて一人ひとりに対し検温を行っていたが、タブレット型非接触体温測定器を2台導入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、スタッフの負担軽減を図った。	タブレット型非接触体温計を2台導入し、スタッフの負担軽減を図りつつ、当該施設関係者から新型コロナウイルス感染者を出すことなく、営業を継続することができた。 タブレット型非接触体温計：2台	スタッフの負担軽減を図りつつ、利用者との接触機会を減らすことにより、感染リスクの軽減を図れたと考える。今後も活用しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底していきたい。	R3.6	R3.8	338,800	338,800	-	300,000	-	-	38,800	産業観光課
16	保養宿泊施設入湯無料チケット配布事業	①② 県の方針に沿い、県外への往来について自粛要請等を町民に呼びかけを行っており、町民の心身の健康維持を図ることを目的に、町民に対し清流苑の入湯チケットを交付し、利用分に対して支援金(繰出金)を交付する。 ③ 入湯無料チケット利用補助 500円×12,000名 = 6,000千円 ④ 全町民を対象に入浴無料チケットを配布し、利用実績により保養宿泊施設清流苑(企業会計)へ繰出	清流苑事業の中で「収益事業」と「公益事業」とを区分けし、「公益事業」である、「町民無料チケット配布事業」を本年度も実施した。	4月～9月利用実績9,684人、10月～3月12,210人と合計21,894人の利用実績があった。	「保養宿泊施設」としての性格を鑑み、町民の利用促進を図ることができた。今後も継続すべき事業であると考え。	R3.4	R4.3	6,000,000	6,000,000	-	5,000,000	-	-	1,000,000	産業観光課
17	保養宿泊施設ワーケーション対応施設環境整備事業	①② ワーケーションの推進及び移住促進による関係人口の創出を図ることを目的に、保養宿泊施設内の無料Wi-Fiの広域化によるインターネットの接続環境を整備し、施設のワーキングスペースの拡充を図り、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業がリモートテレワーク施設として利用できるよう施設整備を行う。 ③ ワーケーション対応施設環境整備事業 工事内容 ・設計監理 275千円 ・Wi-Fi環境整備 3,934千円 ・Web会議用プロジェクター 1台×275千円=275千円 ・スクリーン 1台×85千円=85千円 ・貸出用パソコン 1台×187千円=	新たな客層確保の為、Wi-Fi環境を整え、リモートワーク、企業研修会などに対応できるよう、ニーズに対応できる機器を整えた。	環境整備により、新たな客層確保のための新プランを構築できた。 Wi-Fi環境整備：全館対応 Web会議用プロジェクター：1台 スクリーン：1台 貸し出し用PC：1台 電子黒板：1台	新プランの構築した為、ホームページ等で周知を図り、安定的に利用者を獲得して、収益増へつなげていきたい。年度末には、研修を兼ねた宿泊利用者を1団体(8名)獲得できた。	R3.9	R3.12	5,000,000	5,000,000	-	4,000,000	-	-	1,000,000	産業観光課

令和3年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	事業の概要	効果検証			事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費					所管
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等				補助対象事業費	C	D	E	F	
										国庫補助額	交付金	県費等	町債	
18	小中学校配備タブレット端末管理ソフト導入事業	<p>①② GIGAスクール構想の実現及び、新たな生活様式に対応した授業が実施できるよう町内小中学校3校に配備したタブレット端末の生徒の使用状況等を教員がモニタリング、遠隔操作できる管理ソフトを購入し、タブレット端末に機能を追加することで、分散学習や、家庭学習時のタブレット端末による学習に対し支援を行う。</p> <p>③ PC復元・管理ソフト購入事業 8,000円×1,089台分=8,712千円 単価内訳) 771代 5,000円/個 インストール設定費用 3,000円/台 台数内訳) 中央小 576台、北小 148台、中学365台 遠隔授業用備品電子黒板購入事業 電子黒板(移動式ラック、電子黒板用PCを含む) 中央小(8台) 5,690千円、北小(3台) 2,400千円 ストリーミングBOX 2校(中央小、北小)×180千円=360千円 ビデオカメラ(マイク、三脚含む)、外付け</p>	<p>①② 復元・管理ソフト購入事業 PC復元・管理ソフト 1,089台分 (中央小 576台、北小 148台、中学365台) 遠隔授業用備品電子黒板購入事業 電子黒板(移動式ラック、電子黒板用PCを含む) 11台(中央小8台、北小3台) ストリーミングBOX 2台(中央小1台、北小1台) 液晶ディスプレイ、キーボードマウスセット 1台(中央小) ライブスイッチャー 3台(北小1台、中学2台) HDMI-USB変換アダプター 4台(北小1台、中学3台) HDMIエクステンダー 1台(中学) ビデオカメラ(マイク、三脚含む) 2台(中学) ワイヤレスマイク(タイピン型) 1台(中学) ビデオカメラ用マイク</p>	<p>GIGAスクール構想の実現及び、新たな生活様式に対応した授業が実施できるよう町内小中学校3校に配備したタブレット端末の生徒の使用状況等を教員がモニタリング、遠隔操作できる管理ソフトを購入し、タブレット端末に機能を追加することで、分散学習や、家庭学習時のタブレット端末による学習に対し支援を行う。</p> <p>GIGAスクール構想の実現及び、新たな生活様式に対応した授業が実施できるよう町内小中学校3校に配備したタブレット端末の生徒の使用状況等を教員がモニタリング、遠隔操作できる管理ソフト、ICT機器を購入することで、分散学習や、家庭学習時のタブレット端末による学習の推進につながった。</p>	R3.6	R4.3	16,723,256	16,723,256	-	13,000,000	-	-	3,723,256	こども課
19	保養宿泊施設(清流苑)運営支援事業	<p>①②町営(公営企業)で運営し、観光の受け皿である保養宿泊施設(清流苑)について、町独自で策定した感染症対策ガイドラインを遵守し、3密対策に配慮した感染拡大防止対策を徹底し、保養宿泊施設として「新しい生活様式」に対応した営業を行うために要する費用に対して支援金(繰出金)を交付する。</p> <p>③ 保養宿泊施設支援金(繰出金) 41,000千円(定額)</p> <p>④ 保養宿泊施設清流苑(企業会計)</p>	<p>本来であれば時期によって営業休止したところではあったが、「保養宿泊施設」としての性格を鑑み、感染拡大防止対策を徹底しながら、営業を継続した。その中で、去年より検討していた宴会料の次第弁当テイクアウト事業を開始し、利用制限を余儀なくされる中、収益の獲得の取組を行った。また、業務の棚卸やスタッフのマルチタスク化を図り、歳出抑制に努めた。</p>	<p>「保養宿泊施設」としての性格を鑑み対応については、感染者を一人も出す事無く、営業を継続できた。また令和2年度対比で歳出抑制を図ることができた。今後も収入の大幅な減が見込まれる中、従業員の雇用機会を守りつつ、極力歳出抑制に努め、人類が初めて経験するコロナ禍を乗り切っていきたい。</p>	R3.4	R3.12	41,000,000	41,000,000	-	27,000,000	-	-	14,000,000	産業観光課
20	成人式支援事業	<p>①② 8月15日の成人式の開催に向け、安心して帰省し、成人式に参加できる環境を整えるため、帰省前に実施する抗原検査等の新型コロナウイルス感染症の検査に対して助成金を交付します。</p> <p>③助成の対象となる検査 抗原検査等(8,000円×140名)=1,120千円 助成対象となる帰省期間 令和3年8月1日～8月15日</p> <p>④ 成人式参加者</p>	<p>8月15日に成人式を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者増加したことから、関係者の健康、安全を考慮し急遽、式を延期とした。</p> <p>延期の判断は、流行の拡大を阻止するために一定の効果があったものと考え、決定が、開催日近くなったことに伴い、一部の者の検査を対象としたことで混乱はなかった。</p> <p>当初 @8,000×140名 1,120,000円 実績 24,500円(4名)</p>	<p>時期は1年間延期とした判断は、流行の拡大を阻止するために一定の効果があり、該当の成人にも理解を得られた。なお、感染症の流行は予測が困難であるため、あらかじめ、判断時期等を明確にしておく必要がある。</p>	R3.6	R3.9	24,500	24,500	-	20,000	-	-	4,500	生涯学習課
21	新型コロナウイルスの影響を受け減収となった町内企業等の資金繰りを支援するため、現行の融資制度とは別に新たに緊急措置的特別融資制度を創設し、円滑な融資を支援する。	<p>①② 新型コロナウイルスの影響を受け減収となった町内企業等の資金繰りを支援するため、現行の融資制度とは別に新たに緊急措置的特別融資制度を創設し、円滑な融資を支援する。</p> <p>③ 拡充した松川町商工業制度資金の利用(融資)に伴い発生する利子に対する補給金 特別小口資金分 38人×50,000円(平均利子)≒1,800千円 特別経営健全化資金分 2人×120,000円(平均利子)≒ 250千円</p> <p>④ 町内事業者</p>	<p>町補助要綱に沿ってコロナ特別資金分について補給</p> <p>特別小口資金 36件 特別経営健全化資金 3件</p>	<p>町内におけるコロナの影響による廃業した事業者なし。</p>	R3.4	R4.3	2,023,765	2,023,765	-	1,000,000	-	-	1,023,765	産業観光課

令和3年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	事業の概要	効果検証			事業 始期	事業 終期	A						所 管	
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等			総事業費	B						
									補助対象事 業費	C 国庫補助 額	D 交付金	E 県費等	E 町債		F 一般財源
22	まつかわのお店応援券 発行	①② 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内の商工事業者は売上げの減少が見込まれることから、小規模事業者の事業継続支援と、町民の生活支援及び消費喚起による地域経済の活性化を目的に、町内店舗等で利用ができる2,000円分の買い物応援券を町民全員に配布する。町は、利用した買い物応援券の利用額を各町内店舗より報告を受け、利用実績額を補助する。 ③ ア 補助金 応援券 2,000円分商品券 × 13,000人 = 26,000千円 イ 委託料 デザイン委託 50千円 ウ 需用費 応援券印刷 150千円 エ 封筒・宛名シール・案内通知用紙等消耗品 50千円 エ 役務費 郵便料	令和3年11月1日現在の住民登録者12,870人に4枚(2,000円相当)を配布	47,560枚(92.3%)使用 参加事業所 151事業所	チェーン店、フランチャイズ等を除いた小規模事業者のみを対象とした事業であったが、利用率は9割を超えたため、一定の成果はあった。 プレミアム付きで販売するよりは、本事業のような全町民配布型の方が全町民の使用が期待できることが使用率からも検証できた。	R3.11	R4.3	16,657,500	16,657,500	-	12,000,000	-	-	4,657,500	産業観光課
23	消防団員応援券交付事業	①② コロナ感染対策を徹底した上で、火災や災害に備え、訓練や予防消防活動を実施している消防団員の献身的な活動に対し敬意を表し、町内店舗等で利用できる応援券(10,000円分)を消防団員へ配布する。 ③ 報償費 消防団員応援券 10,000円/人×296名=2,960千円 ④ 松川町消防団員 町内事業者	コロナ感染対策を徹底した上で、火災や災害に備え、訓練や予防消防活動を実施している消防団員の献身的な活動に対し敬意を表し、町内店舗等で利用できる応援券(10,000円分)を消防団員へ配布する。	10,000円/人×257人 2,570,000円 松川町消防団員 町内事業者	消防団員及び団員の家族からも、コロナで収入減となっている状況で家計への支援策としても好評である。 また、町内商店や事業所で応援券を利用することで地元産業者への支援もなった。	R3.4	R3.5	2,570,000	2,570,000	-	2,500,000	-	-	70,000	総務課
24	小規模事業者応援給付金	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言により、売上が減少するなどの影響を受けている町内小規模事業者に対し、事業継続を支援する目的で、給付金を交付する。 給付金支援条件 (7) 町内に店舗、事務所を有している法人及び個人事業者 (イ) 県又は町が独自に定めたガイドラインを実施していること。 (ウ) 指定した期間のいずれかの1月(以下「対象月」という)を比較して売上が前年又は前々年の同月比30%以上減少していること。ただし、起業後1年未満の場合若しくは、業態変化により単純比較できない場合は、対象月の直近3ヶ月の売上高の平均と比較した売上金額が30%以上減少していること。 ③ 商工業振興分 (40,000千円) (1回限り) 133事業所×30万円(上限)≒40,000千円 ※うち、No.24の事業費は、20,000千円 農業振興分 (4,000千円) (1回限り) 13事業所×30万円(上限)≒4,000千円 ※うち、No.24の事業費は、なし ④ 町内事業者	町内事業者の支給要件に該当となった52事業者に上限20万円を交付した。	主な業種別交付事業者数 小売業 10件 製造業 7件 宿泊、飲食業 12件	町内におけるコロナの影響による廃業した事業者なし。	R3.8	R4.1	9,505,000	9,505,000	-	5,000,000	-	-	4,505,000	産業観光課
25	投票所会場感染防止対策事業	①② 選挙事務における投票所の感染症対策のため、選挙事務従事者から手渡しによる投票用紙の交付方法を交付機から直接取る方法に変更するための資機材を整備する。 ③ 投票用紙交付機 303千円 × 15台 ≒ 4,538千円 ④ 役場本庁舎及び各投票所	各種選挙の投票時において、投票用紙交付機を各投票所に設置する体制を構築するために投票用紙交付機を整備した。	投票用紙交付機 15台購入 302,500円 × 15台 = 4,537,500円	投票用紙交付機を整備したことにより、投票時に選挙事務従事者から手渡しによる投票用紙の交付を交付機から直接取る方法に変更でき、新型コロナウイルス感染症対策に寄与している。	R3.11	R4.2	4,537,500	4,537,500	-	4,500,000	-	-	37,500	議会事務局

令和3年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	事業の概要	効果検証			事業 始期	事業 終期	A					所 管	
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等			総事業費	B					
									補助対象事 業費	C 国庫補助 額	D 交付金	E 県費等		E 町債
26	本庁舎Web会議等環境整備事業	①② Web形式による会議や講習会の開催頻度が増え、Web会議等に対応する環境を整備するため、庁舎の各会議室にプロジェクター及びスクリーンを設置する。 ③ 役場庁舎大会議室 プロジェクター 500千円×1台=500千円 スクリュー 200千円×1台=200千円 役場庁舎協議会室 プロジェクター 500千円×1台=500千円 スクリュー 200千円×1台=200千円 ④ 役場本庁舎	役場本庁舎内の2会議室にWeb会議用のプロジェクター及びスクリーンを設置した。 役場本庁舎会議室への機器の設置 ○大会議室 プロジェクター及びスクリーン 各1基 ○協議会室 プロジェクター及びスクリーン 各1基	コロナ禍で対面式での打ち合わせが制限される中、Web会議による打ち合わせにより各事業の進捗が遅れないよう推進することができた。引き続き、積極的にWeb会議を利用するとともに、庁舎の情報機器と連携し、ペーパーレス化を推進していきたい。	R3.11	R4.1	1,375,000	1,375,000	-	1,300,000	-	-	75,000	総務課
27	避難所感染防止対策事業	①② 災害発生時における災害対策本部及び避難所の感染症対策に必要な資機材を整備する。 ③ 災害用防災テント 27千円×100基=2,662千円 マンホールトイレ 440千円× 12基=5,280千円 組立式給水タンク 625千円× 4基=2,500千円 ④ 役場本庁舎（災害対策本部）及び各指定避難所	災害発生時における災害対策本部及び避難所の感染症対策に必要な資機材を整備した。 災害用防災テント100基 マンホールトイレ 12基 組立式給水タンク 4基	コロナ禍での避難の際に、新型コロナウイルス感染症を恐れ、避難を躊躇する可能性も否定できないため、災害用防災テントを数多く準備しておくことにより、速やかな避難行動を促す呼び水となると考えられる。	R3.11	R4.2	8,811,000	8,811,000	-	8,500,000	-	-	311,000	総務課
28	移住体験住宅整備事業	①② 自宅療養することができない感染者の受け入れ施設として、また、濃厚接触者の受け入れ先の施設として、町有施設を開放することに伴い施設の空調機能の充実を図る。 ③ 移住体験住宅（2棟） 窓ガラス部分の断熱及び網戸改修 500千円×2棟 = 1,000千円 空調設備設置 400千円×2棟 = 800千円 ④ 移住体験住宅（2棟）	移住体験住宅2棟への断熱内窓及び空調設備の設置。 ○窓ガラス部分の断熱内窓（網戸）改修 7カ所（和室、DK、浴室、廊下、WC等）×2棟 ○空調設備設置 3カ所（和室）×2棟	コロナ禍での自宅療養することができない感染者や、濃厚接触者の受け入れ先の町有施設として開放できるよう整備を行った。施設受け入れするほどの感染者数には至らず、実績は無かったが、施設を整備したことにより、コロナ禍でも本来の移住体験住宅として活用することができ、今後も利用を促進していきたい。	R3.11	R4.2	1,650,000	1,650,000	-	1,000,000	-	-	650,000	まちづくり政策課
29	事業者向け検査キット配布事業	①② 町内の事業者に対し、従業員の出張などによる県外への往来や、観光事業者等の接客時の接触することによる感染リスクに対しての不安の解消と、感染の早期発見とまん延防止を目的に、下伊那赤十字病院と連携して抗原定性検査検査キット（上限：1従事者毎月5個）を配布する。 ③ PCR等検査キット 935円 × 4,800個 = 4,500千円 ④ 町内従事者	同左 本事業による陽性者発見数 3件	陽性者の早期発見、町内事業者への購入負担軽減ができた。 陽性者の早期発見、町内事業者への購入負担軽減ができた。	R4.3	R4.3	4,488,000	4,488,000	-	4,000,000	-	-	488,000	産業観光課
30	創業支援事業補助	①② コロナ禍における町の産業振興、経済の活性化及び雇用の創出を図るため、意欲ある創業者が創業時に必要な初期費用を助成する目的で、県又は町が独自に定めたガイドラインを遵守した事業内容であって、新たに事業を立ち上げる創業者に対し、補助金を交付する。 ③ 創業支援事業補助金 1事業者×1,000千円= 1,000千円 ④ 個人事業主として町内に主たる事業所を置き、又は置くことを予定している個人であって、町内に住所を有し、又は有することを予定している創業者	同左 申請があり適当であると認めた1件に補助した。 専門技術サービス 1件	コロナ禍という厳しい経済状況下における、起業支援ができた。	R3.11	R4.3	1,000,000	1,000,000	-	669,000	-	-	331,000	産業観光課
31	制度資金斡旋データ化業務	①② 新型コロナウイルスの影響を受け減収となった町内企業等の資金繰りを支援するため、現行の融資制度とは別に新たに緊急措置的特別融資制度を実施しており、申請件数の増により、受付事務煩瑣の解消のため、申請書類等のデータ化を図り、円滑な申請事務を支援する。 ③ 制度資金斡旋データ化業務委託 150千円 ④ 役場本庁舎	同左 申請書類のデータ化 一式	円滑な申請業務が実現できた。	R3.11	R4.1	96,800	96,800	-	50,000	-	-	46,800	産業観光課

令和3年度 松川町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	効果検証			事業 始期	事業 終期	A					所 管		
			実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証・課題等			総事業費	B						
									補助対象事 業費	C 国庫補助 額	D 交付金	E 県費等		E 町債	F 一般財源
32	児童館入退館管理システム導入事業	①② 児童館を利用する児童の入退館管理の電子化を行い入・退館時に非接触型ICカードリーダーにICカードをかざすことで、児童の入退館時の混雑を避け、施設利用簿の電子化を図るとともに、保護者に電子メールで入・退館情報などの状況を確認するサービス提供を開始する。 ③ 児童館入退館管理システム 1,500千円 ④ 町内2カ所児童館	児童館を利用する児童の入退館管理の電子化をおこない、入退館時に非接触型ICカードリーダーにICカードをかざすことで児童の入退館時の混雑を避け、施設利用簿の電子化を図るとともに、保護者に電子メールで入退館情報などの状況を確認するサービス提供を開始する。	児童館入退館管理システム 1,298千円	児童館利用児童の入退館管理の電子化をおこない、児童の入退館時の混雑を避けたり、保護者に電子メールで入退館情報などの状況を確認するサービス提供を開始できた。	R3.11	R4.2	1,298,000	1,298,000	-	1,200,000	-	-	98,000	こども課
33	社会教育施設感染防止対策事業	①② 町民のスポーツ振興や交流の拠点である図書館・資料館及び町民体育館の感染防止対策として、手洗い場を非接触型の自動水栓化に施設改修を行い感染対策を講じる。 ③ 施設改修 手洗い場自動水栓化一式 図書館・資料館分 422千円 町民体育館分 459千円 ④ 図書館・資料館 町民体育館	図書館資料室及び町民体育館のトイレ手洗いの蛇口を、非接触型の水栓に取替を行った。 また、町民体育館トイレ手洗いの排管に水漏れがあり、汚水による感染を防止するため、排管取替を行った	自動水栓化 図書館資料館 8カ所 町民体育館 8カ所 取替 排管取替 2カ所 修繕	自動水栓化、排管取替を行うことで、蛇口のひねりに接触することなく手洗いができ、利用者の不安を減らすことができた。	R3.11	R3.12	420,750	420,750	-	300,000	-	-	120,750	生涯学習課
34	中学校修学旅行等キャンセル料支援事業	①② 緊急事態宣言の発令を受け、余儀なく修学旅行の目的地の変更に伴い発生したキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、財政的な支援を行う。 ③ 中学校 (3年生133名分) 1,331千円 ④ 中学校3年生保護者(支払いは旅行会社に対し行う)	緊急事態宣言の発令を受け、余儀なく修学旅行の目的地の変更に伴い発生したキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、財政的な支援を行う。	修学旅行プラン変更によるキャンセル料 中学3年生 113名分	緊急事態宣言の発令を受け、余儀なく修学旅行の目的地の変更に伴い発生したキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減を図った。	R3.9	R3.9	1,330,688	1,330,688	-	1,300,000	-	-	30,688	こども課
35	特養松川荘ナースコール改修事業	①② 指定管理を行っている特別養護老人ホーム松川荘について、万全の対策を講じているものの施設利用者が感染した場合、重症化が避けられないため、定期巡回時の接触する機会を減らし、必要に応じ施設利用者がナースコールにより呼び出す運用とし、既存のナースコールを更新し、機能充実を図る。 ③ ナースコール改修工事 9,790千円 ④ 特別養護老人ホーム松川荘	特別養護老人ホーム松川荘のナースコール改修工事実施	工事請負費 9,625,000円	定期巡回時の接触する機会を減らし、必要に応じ施設利用者がナースコールにより呼び出す運用とし、既存のナースコールを更新し、機能充実ができた。 施設の感染者は0人である。	R3.8	R4.3	9,625,000	9,625,000	-	8,000,000	-	-	1,625,000	保健福祉課
36	新型コロナウイルス抗原検査事業	①② 新型コロナウイルスに係る感染拡大や重症化の防止という観点から、町民向け抗原検査事業を実施する。町民ひとり3回(自己負担額:500円/回)まで、指定する医療機関で抗原検査に要した費用に対し、その差額を町が医療機関に対し負担する。 ③ 抗原検査業務委託 7,500円/回×76人×12か月=6,838千円 ④ 全町民(助成は検査を実施した医療機関に対し行う)	新型コロナウイルス感染症 抗原検査1件につき7,500円を町が負担し、委託医療機関に支払った。 7,500円×448件=3,360,000円	7,500円×448件=3,360,000円	感染の不安を抱える住民が検査を受けることにより、安心して外出できるようになった。	R3.4	R4.2	3,360,000	3,360,000	-	3,000,000	-	-	360,000	保健福祉課